



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社
コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括本部 財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5434-0300
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	136,232	21.4	11,672	△6.5	7,909	△32.4	5,228	△32.2
28年3月期第2四半期	112,186	5.6	12,488	△12.7	11,694	△24.4	7,709	△29.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期△20,139百万円(-%) 28年3月期第2四半期 8,327百万円(139.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.30	—
28年3月期第2四半期	60.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	381,571	227,235	58.9	1,775.65
28年3月期	407,808	250,540	60.7	1,953.97

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 224,775百万円 28年3月期 247,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	8.9	21,000	△9.4	19,600	2.4	14,000	3.1	110.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	133,856,903株	28年3月期	133,856,903株
29年3月期2Q	7,269,737株	28年3月期	7,269,394株
29年3月期2Q	126,587,289株	28年3月期2Q	126,589,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国において経済成長の鈍化が続く一方、欧米を中心とした先進国は回復基調を保ち、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、平成27年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前年同期に比べて240億4千6百万円(21.4%)増加し1,362億3千2百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は産業機器関連事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて5.6ポイント上昇し75.0%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて3.0ポイント低下し16.5%となりました。

これらに加え、為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、営業利益は前年同期に比べて8億1千6百万円(6.5%)減少し116億7千2百万円となり、売上高営業利益率は2.5ポイント低下し8.6%となりました。

営業外損益では、営業外収益は12億3千7百万円となった一方で、営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が45億1千2百万円となったことなどにより、49億9千9百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて37億8千4百万円(32.4%)減少し79億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千万円(32.2%)減少し52億2千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの需要が増加した一方、工作機械向けの需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて13億1千1百万円(2.2%)減少し577億4千7百万円となりました。利益面では、主に為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて39億9千6百万円(35.0%)減少し74億3千5百万円となりました。

(米州)

米州では、設備投資や輸出など一部に弱い動きが見られましたが、堅調な個人消費を背景に緩やかに経済の回復は続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて129億2千万円(64.0%)増加し331億1千5百万円、セグメント利益(営業利益)は7億4千2百万円(69.0%)増加し18億1千7百万円となりました。

(欧州)

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、工作機械やエレクトロニクス向けにおいて需要が増加したことに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて152億3千2百万円(140.1%)増加し261億3百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて2億8千6百万円(61.0%)増加し7億5千4百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、中国経済の成長の鈍化を背景に需要全般が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて19億3千万円(12.6%)減少し133億4千万円となりました。一方、利益面では、減収となる中で収益性改善に向けた各種取り組みにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億3千9百万円増加し5千1百万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、ASEANおよびインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期に比べて8億6千4百万円(12.7%)減少し59億2千5百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は2億8千2百万円(33.4%)減少し5億6千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、電子記録債権が26億7百万円増加しましたが、現金及び預金が31億9千7百万円、商品及び製品が31億6千9百万円、建物及び構築物（純額）が39億7千3百万円、機械装置及び運搬具（純額）が39億5千4百万円、のれんが22億1千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ262億3千7百万円減少の3,815億7千1百万円となりました。

負債は、長期借入金が6億1千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億3千2百万円減少の1,543億3千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が20億6千3百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が247億9千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ233億4百万円減少の2,272億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ645百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(子会社の設立)

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり2社の海外子会社を設立することを決議いたしました。なお、両社は平成28年11月に設立を予定しております。

1. 子会社設立の理由

当社グループでは事業のグローバル展開を進めており、グローバルでの事業資金の支援や為替リスクの軽減、資金効率の向上等、グループ財務機能の強化を目的に、当社100%出資の金融子会社として、米ドルを機能通貨とするTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANYと、ユーロを機能通貨とするTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYを設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY

名称	THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY
所在地	アイルランド ダブリン市
代表者の氏名	寺町彰博(当社代表取締役社長)
事業内容	グループファイナンス及び資金管理業務
資本金	150百万米ドル
出資比率	当社 100%

(2) THK FINANCE UNLIMITED COMPANY

名称	THK FINANCE UNLIMITED COMPANY
所在地	アイルランド ダブリン市
代表者の氏名	寺町彰博(当社代表取締役社長)
事業内容	グループファイナンス及び資金管理業務
資本金	50百万ユーロ
出資比率	当社 100%

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	123,766
受取手形及び売掛金	65,977	63,150
電子記録債権	5,523	8,130
商品及び製品	16,619	13,450
仕掛品	7,352	7,608
原材料及び貯蔵品	15,270	14,253
その他	11,313	8,296
貸倒引当金	△162	△156
流動資産合計	248,858	238,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,543	29,569
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	46,146
その他（純額）	25,784	25,113
有形固定資産合計	109,428	100,828
無形固定資産		
のれん	12,780	10,568
その他	23,688	19,674
無形固定資産合計	36,468	30,243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	6,577
その他	6,099	5,483
貸倒引当金	△99	△60
投資その他の資産合計	13,052	12,000
固定資産合計	158,950	143,072
資産合計	407,808	381,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	19,854
電子記録債務	16,544	17,688
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,185
未払法人税等	806	2,031
賞与引当金	3,193	3,501
その他	16,645	12,722
流動負債合計	59,572	57,983
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	30,280	29,665
役員退職慰労引当金	129	106
製品保証引当金	142	128
退職給付に係る負債	7,195	7,105
その他	6,948	6,346
固定負債合計	97,695	96,352
負債合計	157,268	154,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	167,140
自己株式	△13,950	△13,951
株主資本合計	230,317	232,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	782
為替換算調整勘定	17,759	△7,032
退職給付に係る調整累計額	△1,394	△1,356
その他の包括利益累計額合計	17,030	△7,605
非支配株主持分	3,192	2,460
純資産合計	250,540	227,235
負債純資産合計	407,808	381,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	112,186	136,232
売上原価	77,804	102,129
売上総利益	34,382	34,103
販売費及び一般管理費	21,893	22,431
営業利益	12,488	11,672
営業外収益		
受取利息	225	256
持分法による投資利益	397	152
その他	646	828
営業外収益合計	1,269	1,237
営業外費用		
支払利息	177	240
為替差損	1,588	4,512
その他	298	246
営業外費用合計	2,064	4,999
経常利益	11,694	7,909
特別利益		
固定資産売却益	31	5
特別利益合計	31	5
特別損失		
固定資産除売却損	231	89
特別損失合計	231	89
税金等調整前四半期純利益	11,493	7,825
法人税、住民税及び事業税	3,816	2,604
法人税等調整額	118	157
法人税等合計	3,934	2,762
四半期純利益	7,558	5,063
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	△165
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,709	5,228

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,558	5,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	120
為替換算調整勘定	1,458	△24,466
退職給付に係る調整額	△2	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△898
その他の包括利益合計	768	△25,202
四半期包括利益	8,327	△20,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,446	△19,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,493	7,825
減価償却費	5,969	6,762
固定資産除売却損益(△は益)	200	85
引当金の増減額(△は減少)	257	291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	104
受取利息及び受取配当金	△270	△299
支払利息	177	240
為替差損益(△は益)	1,408	5,398
持分法による投資損益(△は益)	△397	△152
のれん償却額	189	506
売上債権の増減額(△は増加)	△2,625	△4,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,179	568
仕入債務の増減額(△は減少)	2,921	4,192
その他	△1,278	△917
小計	13,828	20,166
利息及び配当金の受取額	490	489
利息の支払額	△171	△240
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,598	△2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,859	△5,465
固定資産の売却による収入	602	5
投資有価証券の取得による支出	△9	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,667	—
貸付けによる支出	—	△93
貸付金の回収による収入	0	3
事業譲受による支出	△22,135	—
保険積立金の解約による収入	—	9
その他	△3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,072	△5,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,818	—
配当金の支払額	△3,792	△3,160
自己株式の取得による支出	△4	△0
リース債務の返済による支出	△150	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,871	△3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△635	△11,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,287	△3,197
現金及び現金同等物の期首残高	155,239	126,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,951	123,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	59,058	20,195	10,871	15,271	6,790	112,186	—	112,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,704	10	7	3,424	746	26,892	(26,892)	—
計	81,763	20,205	10,878	18,695	7,536	139,079	(26,892)	112,186
セグメント利益 又は損失(△)	11,432	1,075	468	△87	845	13,734	(1,245)	12,488

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額1,245百万円には、セグメント間取引消去120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,125百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「米州」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間にTRW Automotive Inc.からの事業譲受により、暫定的に算出したのれん13,336百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、2,616百万円に変動しています。

「欧州」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間にTRW Automotive Inc.からの事業譲受及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. (旧TRW-DAS. a. s.)の全株式取得による子会社化に伴い、暫定的に算出したのれん20,192百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、10,618百万円に変動しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	57,747	33,115	26,103	13,340	5,925	136,232	—	136,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,243	23	63	1,764	621	22,715	(22,715)	—
計	77,990	33,139	26,166	15,104	6,546	158,948	(22,715)	136,232
セグメント利益	7,435	1,817	754	51	563	10,623	1,048	11,672

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が568百万円、「米州」のセグメント利益が76百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年8月31日に行われたTRW Automotive Inc. (現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業) の欧州及び北米におけるL&S (リンケージ アンド サスペンション) 事業の譲受ならびに株式取得について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	33,529百万円
有形固定資産	△2,559百万円
無形固定資産	△20,781百万円
繰延税金負債	2,368百万円
その他	678百万円
修正金額合計	△20,294百万円
のれん (修正後)	13,235百万円

なお、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響はありません。